

平成28年7月15日
国土交通省住宅局住宅生産課

平成28年度住宅ストック維持・向上促進事業のうち良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業の公募の審査結果について

本事業については、平成28年5月9日から6月13日までの期間に公募を実施し、提案内容について、住宅の資産価値の維持向上に資する取組とそれを適正に評価する流通・金融等の取組とが一体的な仕組みとして効果を発揮するかどうか等の観点から審査を実施し、予算の範囲内で以下の事業者を選定いたしました。

1	一般社団法人リノベーション住宅推進協議会	21	正栄産業株式会社
2	株式会社シー・アイ・エス計画研究所	22	株式会社ランバーテック
3	公益社団法人北海道不動産鑑定士協会	23	一般社団法人ハウスサポート
4	特定非営利活動法人グラウンドワーク西神楽	24	静岡不動産流通活性化協議会
5	株式会社エコラ	25	伊賀南部不動産事業協同組合
6	一般社団法人次世代不動産業支援機構	26	循環型住宅ビジネスモデル協議会
7	山形リノベーションまちづくり推進協議会	27	泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会
8	株式会社常陽銀行	28	株式会社オープン・エー
9	長寿命住宅研究会	29	近畿不動産活性化協議会
10	一般社団法人団地再生支援協会	30	インスペクション関西有限責任事業組合
11	リニューアル仲介株式会社	31	京阪電鉄不動産株式会社
12	株式会社ネクスト	32	株式会社タス
13	一般社団法人全国住宅産業協会	33	近鉄不動産株式会社
14	団地再生事業協同組合	34	ヤマネホールディングス株式会社
15	特定非営利活動法人街ごとリノベ開発機構	35	特定非営利活動法人住環境デザイン協会
16	一般社団法人JBN	36	株式会社エス・ピー・シー
17	公益社団法人東京都不動産鑑定士協会	37	こうちスマートウェルネス住宅推進協議会
18	株式会社加門鑑定事務所	38	一般社団法人住宅流通促進協議会
19	株式会社KT	39	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会
20	一般社団法人藤野観光協会		

(※) 提案内容については、事業者の責任において検討の上実施すること。